

世界金融危機下の 中国経済の現状と展望

大連民族学院経済管理学院

師 穎新

2009年3月

目 次

はじめに	(3)
第一章 中国経済の現状	(4)
第一節 経済と貿易	(4)
第二節 株式市場	(6)
第二章 中国経済の問題点	(7)
第一節 内需問題	(7)
第二節 雇用問題	(9)
第三節 社会保障制度	(1 0)
第四節 中央と地方の財政関係	(1 1)
第五節 経済成長	(1 2)
第三章 中国政府の金融危機への対応策とその評価	(1 3)
第一節 「4兆元」経済刺激プラン	(1 3)
第二節 8500億元医療改革	(1 4)
第三節 十大産業調整と振興計画	(1 5)
第四章 中国経済の中長期課題と展望	(1 5)
第一節 所得向上、都市化と内需拡大	(1 6)
第二節 雇用と労働力市場、社会保障システムの構築	(1 6)
第三節 財政改革、中央と地方財政関係の整理	(1 6)
第四節 新しい成長分野	(1 6)
第五節 中国経済への展望	(1 7)
おわりに	(1 8)

はじめに

修正されたデータによると、2007年中国の実質経済成長率は13%*だった。この結果、2007年末で、中国の名目GDPは3.4兆ドルとなり、すでにドイツの3.3兆ドルを上回り、世界三番目の経済大国になった。さらに、2008年のGDPは30兆元（約4.2兆ドル）になったと公表されている。また、中国の輸出額、外貨準備高ともに世界一であることを考えると、世界経済における中国の存在感は確かに増している。世界銀行の最新予測（2009年3月発表）によると、2009年世界経済の成長率は-1.5%で、中国は6.5%である。これは、中国政府の目標とする8%より低い。世界から見ると、やはりうらやましい数字だろう。

一方で、中国の経済成長率は高いとは言え、2007年の13%から、2008年の9%へ、そして今年は8%を目標にしているが、年々低下していることも事実であり、今年の経済成長率の目標自身が達成されるかどうかにはまだ疑問が残っている。

世界を覆う金融危機の下で、中国経済、そして中国政府の経済対応策が注目を浴びている。去年10月発表した4兆元（約5860億ドル）経済刺激プランは世界にインパクトを与えた。それと、年度の全人代開幕前日の2009年3月4日に、新たな経済振興策を発表するとのうわさだけで、上海と深圳の株式市場は一日で6%以上値上がりし、アジアや世界のほかの市場に衝撃を与え、アメリカ市場でも続いていた下落が止まった。その後、うわさであると判明した翌日、アメリカを含む主な市場では株価が4%も下落した。中国経済やその経済政策の影響力がはっきり見える。

中国経済は金融危機の下でどのような状況であるか？中国政府の金融危機対策は実体経済にどのような影響を与えるのか？様々な推測がありながら、その答えは明確なものではない。

根拠の乏しい占いより、中国経済自身が抱えている問題をしっかり見つめる必要がある。そして、中国政府の危機対策がどのような効果をもつのか、これら対策がどこまで経済問題に対応できるかによって、その効果が大きく違うだろう。今、中国経済は大きな転換点に立っていると多くの関係者が認識している。金融危機の対応だけでなく、これからの中長期的な経済、社会問題に慎重に対応しなければいけない。構造や制度改革を大胆に推進し、持続的な経済成長を実現するために、しっかりしたビジョンとそのシナリオを提示しなければならない。

筆者は、中国政府は現在の経済状況について、基本的に正確な認識を持っており、その政策もよい方向に向いているが、同時に、短期的な成長と中長期的に持続的な発展をバランスよく実現するためには、内需拡大はもちろん重要であるが、その背後には不公平な所得分配、流動性の低い労働市場、社会保障システムの未整備、独占分野への民間参入の遅れなど深刻な構造問題が多数存在しているのであり、これらの問題の解決には、既得権益者との戦いが避けられない。これら問題をうまく解決することができるかどうかによって、将来の中国経済の運命が大きく変わるだろう、と考えている。

本レポートは次のように構成されている。第一章は現在の中国の経済実態を語る。その次の第二章では中国経済が抱える問題を分析する。第三章では、今回の金融危機における中国政府の対応策を評価し、最後の第四章では、中国経済における中長期的な課題を見ながら、これからの中国経済の展望とその経済成長のシナリオを提示するつもりである。

*中国の経済成長率の推移と経済規模については、末尾の別添資料「中国経済の現況」参照。

第一章 中国経済の現状

第一節 経済と貿易

2008年の中国では、かつて経験したことのないような出来事が多かった。特に経済面では、年の前半と後半とではまるで別世界のようにであった。年のはじめごろ、中国政府の経済目標は過熱した経済をいかに抑制し、そして、インフレを4%までに抑えるかということであった。年の半ばでは、石油価格をはじめとした資源類や穀物価格の高騰やインフレの加速が、沿海地域の輸出産業に打撃を与え、経済成長の減速が見えるようになってきた。9月以降、アメリカ発の金融危機の影響が徐々に現れ、輸出が激減した。経済成長の失速を避けるために、11月、中央政府が4兆元（約5860億ドル）の経済刺激プランを発表した。また、「積極的な財政政策とややゆるい金融政策」という名目の下で、3回にわたり輸出産業への税の還付を実施し、商業銀行の法定準備金率を4回引き下げ、貸し出し金利を5回引き下げ、利子課税を一時取りやめ、株売買の印紙税や、不動産売買税の軽減、中小企業への金融支援策、10大産業振興策など、次から次へと対策を打ち出した。

成長率の急減速

公表された経済データを見ると、中国の2008年第4四半期の実質GDP成長率は第3四半期の前年同期比9%から、6.8%に下がった。これは2007年成長率13%の半分になったということである。世界銀行中国事務所による2009年3月の予測では、2009年の成長率は6.5%、これは中国政府の目標成長率8%よりも低い数字となっている。

デフレ傾向

2009年2月のCPIが前年同期比マイナス1.6%、となり、これは6年ぶりのマイナスである。家計消費の将来が懸念される。またPPIもマイナス4.5%になった。やはり企業側の需要が縮減していることが分かる。この様な数字を見ると、中国経済のデフレ傾向にも警戒しないとイケない。

高い投資率

若干明るい数字もある。経済先行指数「購買担当者景況指数（PMI）」を見ると、中国経済の回復がすでに始まったと一部の関係者が見ている。今年2月のPMIは49%と、1月より3.7%高く、去年11月最低値38.8%以来、3ヶ月連続の改善である。

2009年1-2月の都市部の固定資産投資は去年より26.5%上がり、予測よりよい数字であった。これはやはり政府の経済刺激政策の効果ではないだろうか。実際、同時期の中央政府の投資は40.3%も増加した。

増加する個人消費

今年最初の二ヶ月、中国の小売額は前年比15.2%増加し、2兆ドルに近づいてきた。小売額の増加はこれまでの20%以上には及ばなかったが、周りの国に比べると、結構よい数字である。やはり、政府の経済刺激策の効果が現れている証拠だろう。ただし、アメリカなどの国の消費減少を補填する力はまだない。アメリカの小売額は中国より2倍以上大きい。

輸出輸入激減

2008年中国の輸出輸入総額は2.56兆ドル、前年度より17.8%成長した。2008年前半、毎月の貿易黒字は約170億ドルだが、年の後半になると、330億ドルまでに拡大した。

ところが、今年になると、1月の貿易黒字はなんと390億ドルであった。これは輸出の拡大より、輸入の縮小が大きかったことによる。1月の輸出は17.5%下落したが、輸入の減少幅は43.1%だった。2月になると、貿易の縮小は継続しているが、貿易黒字の幅が小さくなってきた。2月の輸出は前年

度より 25.7%低く、輸入はマイナス 24.1%、貿易黒字はここ 3 年でもっとも小さかった。今年 1-2 月の輸出額は去年より 21.1%少なかった。同時に、輸入も 34.2%減少した。ちなみに、去年の 1-2 月の輸出と輸入はそれぞれ 17%と 31%増加した。

経済成長のエンジンは？

これまで、高い投資率と巨額の輸出が中国の経済成長を支えてきたエンジンだった。表 1 から分かるように、2001 年から、投資は経済成長の中心的役割を果たしてきた。特に 2001 年以来、平均すると、GDP 成長率への貢献率は 49.5%だった。1978 年以降のデータから平均すると、消費の寄与率は 56.2%で、一番高いが、2003 年以降、いずれの年でも、消費の貢献率は 40%台に届かなかった。2005 年から、輸出の寄与率が飛躍的に高くなってきた。つまり、経済成長の外国への依存度が高くなってきた。

表 1 経済成長への貢献率

年	最終消費支出	投資	純輸出
1978	39.4	66.0	-5.4
1979	87.3	15.4	-2.7
1980	71.8	26.5	1.8
1981	93.4	-4.3	10.9
1982	64.7	23.8	11.5
1983	74.1	40.4	-14.5
1984	69.3	40.5	-9.8
1985	85.5	80.9	-66.4
1986	45.0	23.2	31.8
1987	50.3	23.5	26.2
1988	49.6	39.4	11.0
1989	39.6	16.4	44.0
1990	47.8	1.8	50.4
1991	65.1	24.3	10.6
1992	72.5	34.2	-6.8
1993	59.5	78.6	-38.1
1994	30.2	43.8	26.0
1995	44.7	55.0	0.3
1996	60.1	34.3	5.6
1997	37.0	18.6	44.4
1998	57.1	26.4	16.5
1999	74.7	23.7	1.6
2000	65.1	22.4	12.5
2001	50.0	50.1	-0.1
2002	43.6	48.8	7.6
2003	35.3	63.7	1.0
2004	38.7	55.3	6.0
2005	38.2	37.7	24.1
2006	39.2	41.3	19.5

比較可能な価格で計算。

出所：データは中国統計年鑑 2007 より。

厳しい国際環境の中で、今後は輸出の激減が避けられないだろう。高い投資の伸びを依然維持しているが、物が売れなかったら、過剰生産能力になってしまう。今、政府の経済刺激プランは公共事業への投資で経済を支えようとしているが、この一時的な効果はどれほど期待できるのか、まだ分からない。根本的なところはやはり民間消費を中心に国内需要をいかに拡大させるかということではないだろうか。

確かに、中国の貯蓄率は40%を超え、外貨準備高も2兆ドルで、世界一であった。同時に、財政事情はほかの国よりはるかに良い状況である。今年記録的な赤字(9500億元)を出しても、GDPの3%にすぎない。債務残高もGDPの20%にとどまっている。しかし、内需拡大は中国经济固有のいろいろな構造的課題にからんでいるため、そんなに簡単に実現できることではない。やはり、金融危機に対応しながら、構造改革を進めないといけな。中国经济における具体的な問題は、第二章で詳しく説明する。

第二節 株式市場

年初までの株式市場の変動

2007年10月、上海株式市場は歴史的な高値6124ポイントを記録して以来、株式市場の下落率が一時7割を超えた。ただし、今年になると、世界各地の株暴落と異なって、2月の半ばまで、上海市場と深圳市場では、株価指数の上昇率が30%を超えてきた。直近の3月10日まで、若干落ちてきたが、上海株指数が17.48%、深圳が22.44%とそれぞれ高くなってきた。さらに六ヶ月前から見ると、アメリカ市場のダウは約40%下落、直近三ヶ月の下落率は20%を超えてきたが、上海の株式市場はあまり変わらなかった。

図1 3月10日まで六ヶ月間、上海株指数 SSEC とダウ DJI の変動幅の比較

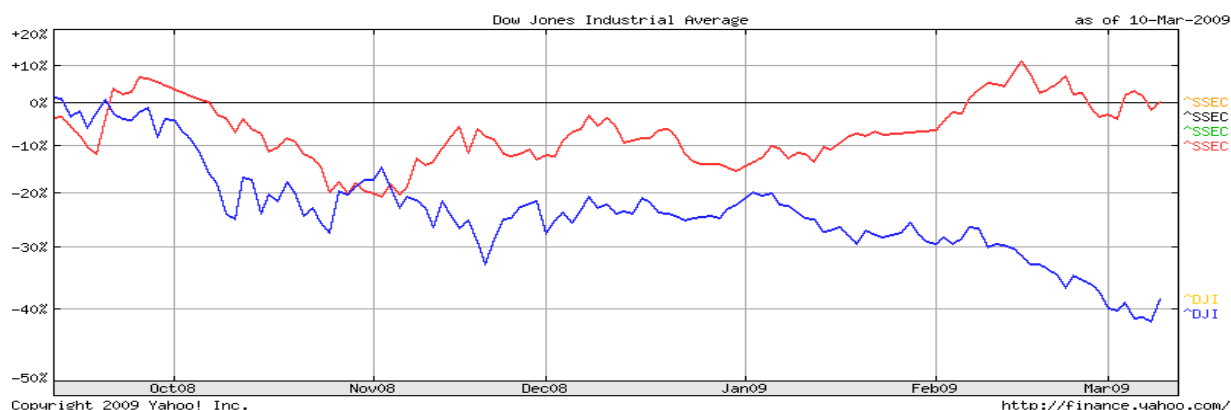
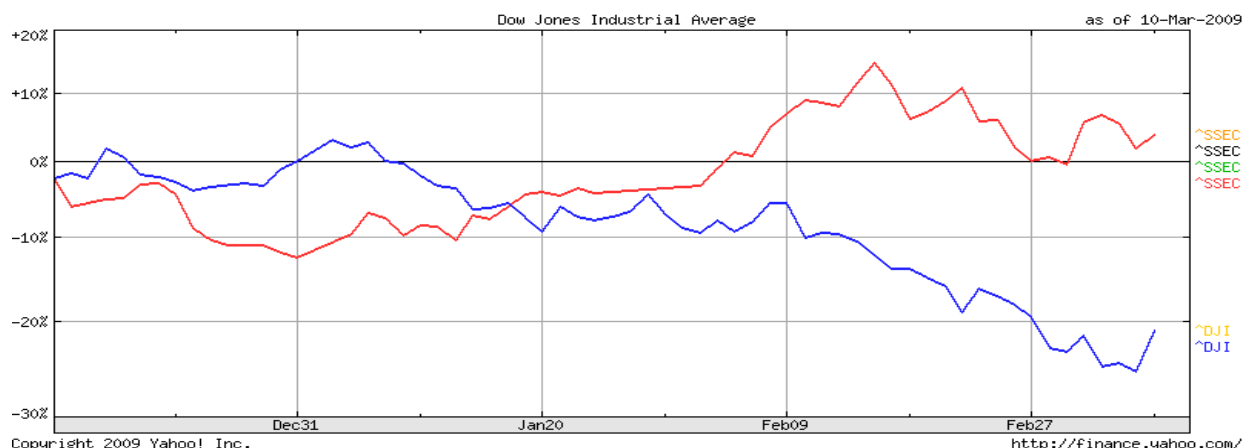


図2 3月10日まで三ヶ月間、上海株指数 SSEC とダウ DJI の変動幅の比較



「政策市場」

今年に入ってから中国株式市場の上昇率は非常に興味深いものである。実体経済の状況は必ずしも明るくないのに、中国市場は世界市場（特にニューヨーク市場）と大きく乖離した。これは、去年までの株価下落の一時的反動でもあるが、中国経済の将来や中国政府の経済刺激プランへの期待感が高まっているからではないだろうか？このことから、中国の株式市場は「政策市場」とも呼ばれている。

3月4日、中国の全人代で新しい経済プランを発表するといううわさによって、上海の市場では6%以上値上がりした。その翌日、新しいプランの発表がないと判明しても、やはり緩やかに上昇した。

市場関係者によると、やはり中国政府の「保八」（8%の成長率を保證する）の目標は、市場からの信頼を得ているからと考えられている。これは、アメリカなどで、政府の経済政策に大変不信感があるのと比べると、やはり非常によいことである。しかし、一旦政府が約束した8%成長が実現されなかったら、その反動もかなり大きくなるだろう。だから、8%の成長率は中国経済だけではなく、その株式市場や政府の政策への信頼にも大きな意味を持っている。

第二章 中国経済の問題点

第一節 内需問題：消費と貯蓄

2007年のGDPに占める民間消費の割合は、米国72%、日本56%に対し、中国ではわずか35%だった。内需拡大のためには、民間消費を確実に増加させないといけないが、では、なぜ中国の民間消費の割合が低いのか？

低い労働への所得分配

一つは国民所得の分配に問題があると思われる。つまり、労働への所得分配が低いため、労働者所得の成長が低くなる。その結果、消費不足になってしまう。実際のデータから見ると、2006年の中国の労働分配率は41%、資本、間接税の分配率はそれぞれ45%と14%だった。対照的に、1960年と1998年のアメリカでは、労働は66%と65%、資本は26%と27%、間接税は8%であった。やはり、中国では労働への配分が低すぎるということが分かる。

このように労働への配分をあまりに低く抑えていると、家計の消費にも悪影響を与え、結局、民間家計消費による内需拡大はなかなか実現できなくなってしまう。

表2 GDP 収入別構成 (%)

	アメリカ		中国
	1960	1998	2006
労働力所得	66	65	41
資本所得	26	27	45
間接税	8	8	14

資料：アメリカのデータはO. Blanchard(2000)より、中国のデータは中国統計年鑑2007より計算した結果。

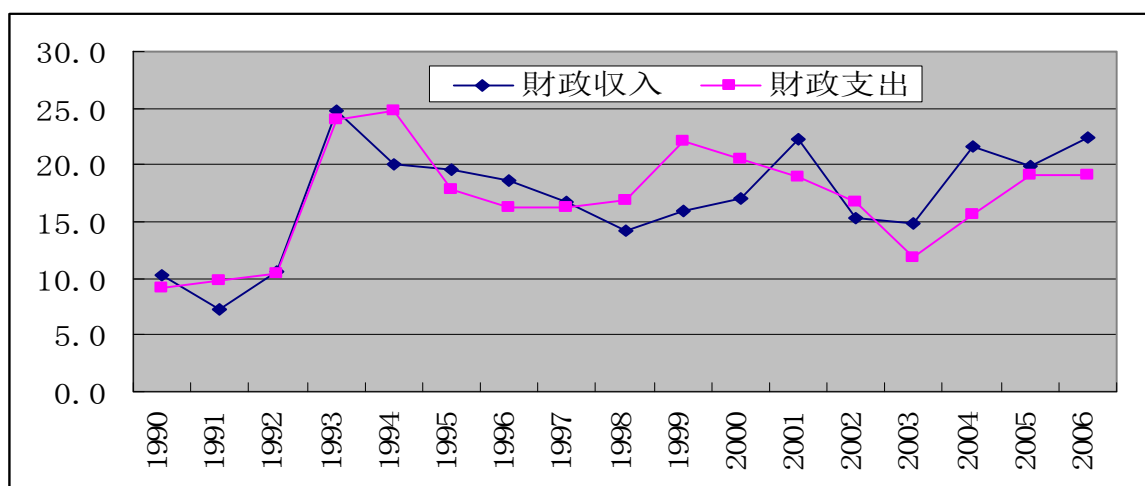
過剰貯蓄と消費

消費と貯蓄は表裏の関係にあるので、消費を分析するためには、貯蓄を分析することも重要である。世界銀行の研究¹によると、中国の貯蓄は GDP の 42.3%(2005 年)を占めている。その内容としては、家計、企業と政府の貯蓄はそれぞれ GDP の 16.2%、20.4%、5.7%である。家計貯蓄率が高い原因は社会保障システムが未整備のため、予備的貯蓄が多いとしばしば指摘されている。

しかし、家計より企業の貯蓄の方が大きい。これについて、今まであまり注目されなかったところである。企業貯蓄が高い原因は、国有大企業に代表される中国の企業は、いろいろ優遇され、利潤率が高く、内部留保も非常に高いことにある。逆に、株主への配当がほとんど出されていない。企業は潤沢な資金を持って、不動産や株式市場まで進出していることもしばしばあり、これは近年不動産価格高騰や株価の異常な上昇の一つの原因でもある。

それと、政府の貯蓄も多い。図 3 から分かるように、中国の財政収支の増加率は非常に高い。1978 年の改革開放政策以来、GDP の成長率は平均で 10% ぐらいだが、1993 年以降、財政収入の増加率は 1998 年の 14.2%と 2003 年の 14.9%を除けば、すべて 15% を超えて、20% を超えた年は 7 回もあった。これは、やはり政府が民間から取りすぎということではないだろうか。また、2003 年以降、政府財政の収入は支出を上回っていた。財政事情から見るといいかもしれないが、逆に言うと、高い経済成長による家計への恩恵が少なかった。公共サービスが足りないことも、中長期的な経済成長にマイナス要因になってしまうかもしれない。

図 3 中国財政収支の増加率 (%)



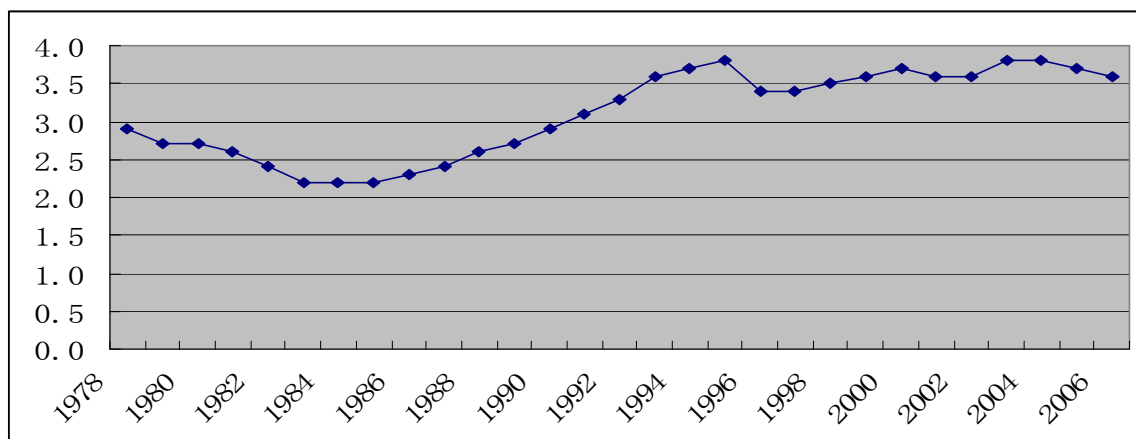
出所：中国統計年鑑 2007 のデータによる。

拡大する都市と農村の所得格差

これに加えて、個人所得分配にも大きな問題がある。特に問題になっているのは、人口の大半を占めている 8 億の農村人口の所得が非常に低いことである。図 4 は農村部人口一人当たり消費支出に対する都市部の倍率（格差）である。1980 年代の半ばまで、その倍率は 2.2 倍まで小さくなったが、その後は、格差が拡大する一方である。1990 年代の半ばぐらいから拡大傾向は弱まってきたが、3.4 倍以下になったことはない。所得の低い農村部の限界消費性向は高いが、農村部の所得を大幅に改善しないと、個人消費の改善はあまり期待できないし、内需拡大も期待できないだろう。

¹ Jianwu He and Louis Kuijs REBALANCING CHINA'S ECONOMY—MODELING A POLICY PACKAGE, WORLD BANK, 2007.9.

図4 都市部人口との農村部人口一人当たり消費支出の比較（倍）



出所：中国統計年鑑 2007 のデータによる。

第二節 雇用問題：大学生、農民工、戸籍、失業保障

なぜ中国は2009年度の経済成長率を8%に設定しているのか？ひとつはこれまでの30年間で平均10%の成長が維持できたという実績にあり、もうひとつは、やはり雇用問題の重要性にある。

農民工問題

中国では、豊富な労働力がある反面、常に過剰労働力の雇用問題に悩まされている。農村地域では半分以上の労働力が隠れ失業になっている²。それゆえ、都市に出て稼ぐ「農民工」がたくさんいる。

中国では、戸籍制度があり、たとえ農民が都市に出ても、なかなか都市の市民になれない。「農民工」は1.3億人いると推測されている。今回の金融危機によって、2000万人の「農民工」が故郷に戻らないといけないといわれている。これが雇用市場の厳しい現状である。

大学生就職問題

農民工問題よりもっと困るのは大学生の就職難である。1998年以後、中国政府は大学の規模を4倍以上に拡大し、世界最大規模の大学生数を持っている。高い技術力を持っている大学生は経済成長に必要な人的資本であるが、金融危機の影響で、企業側は新卒の大学生を敬遠している。今年新卒の大学生は650万人いるが、去年卒業して、まだ仕事がない大学生は150万人もいる。農民工はたとえ仕事がなくとも、一時故郷に帰ることもありうるが、大学生は就職先がなかったら、行く場所がないし、社会不安の要因にもなる。大学の授業料が非常に高いのに、多くの農村地域の若い人が、大学生になるのは、それが都市の市民になる唯一の道であるからである。必死に勉強し、大学生になっても、もし卒業後仕事が見つからなかったら、その打撃はとても大きいに違いない。

戸籍制度

次の節でも説明するが、農村部と都市部の社会保障レベルはかなり違う。都市部の市民と農村部の住民は戸籍制度で分断され、労働力市場でも分断されている。経済理論から見れば、社会厚生のコストが発生するはずである。この問題は、中国政府に、困難な選択を強いている。もし戸籍制度がなくなったら、農村の住民が都市に大量移住し、すでに限界に近い都市部として、大きな負担になることは間違いない。しかし、このまま放置すると、都市部と農村部の二元化現象がますますひどくなり、大きな社会問題になるだろう。

² 中国では土地は国が所有しているため、すべての農民が一部土地を保有することで、最低限の生活を保障している。だから、中国極貧の農民の割合が同じ所得レベルの国より少ない。これも土地による社会保障といわれている。しかし、農業用土地が限られているため、政府の統計に反映されない隠れ失業者が労働力の半分以上であると推測されている。

もし高い成長率が維持できれば、農村部の労働者を都市部で吸収できるし、過剰労働力の問題も解決でき、都市化も同時に実現される。裏返すと、現状では都市部の雇用吸収問題もあるため、高い経済成長率を維持しないと、たくさん問題が出てくるだろう。

失業保障

中国では、都市部の国有企業や一部の民間企業の労働者は失業保険に入っているが、金融危機の影響がもっとも大きい農民工や新卒の大学生は社会保障システムにカバーされていない。金融危機以来、政府が民間企業にできるだけリストラしないように指導しているが、企業側としては、コストが高くなると同時に、新しい労働者を雇用する意欲を失ってしまう恐れがある。これで、雇用事情を悪化させることもありうる。

また、実際に失業保険に入っている労働者も、十分な手当てをもらえる保証もない。というのも、主な財政支出は地方政府によるものなので、地方財政はもともと困難なうえに、金融危機の影響で、もっと厳しくなるからである。そのため、失業者の生活問題はもっと不安になる。

第三節 社会保障制度

計画経済時代には、賃金が低い代わりに、国や会社による手厚い社会保障があった。しかし、市場経済に移り、公的社会保障システムが必要になってきた。1980年代の半ばごろから、社会保障改革が始まったが、都市部国有企業や一部民間企業労働者の社会保険は1990年代の後半から、都市部住民や農村住民の社会保険は2006年ぐらいから大規模に始まった。

しかし、社会保障システム作りは大変遅れている。「社会保険法」の草案が2008年10月にやっと公表されたが、正式な法律にはまだなっておらず、関連する細かい規定もないため、各地の制度がばらばらであり、格差が非常に大きい。

格差大きい公的年金保険

全国統一した年金制度がない。都市部の会社員、都市部住民、農村部住民それぞれの公的年金保険制度はある。財政で負担する手厚い公務員の年金制度はよく批判的になる。拠出金がないのに、基本給の90%以上を保障する。

都市部会社員の「都市労働者年金社会保険」は、各地でレベルを異にするが、おおまかには会社側は社員給料の20%、個人は8%をそれぞれ負担している。会社が負担する部分はプールし、現役の高齢者に使う。個人の8%は自分の名義で口座を作り、その積立金を定年以後に使う。

基本的には、現役時代基本給の60%を保障する。こうした加入者は一番多く、2億人を超えている。

都市部住民と農村部住民の社会保険は始まったばかりで、カバー地域は10%しかなく、加入率はもっと低い。非常に低いレベルの保障しかできない。

急速に拡大する医療保険

1980年代までの中国の医療システムは低いコストで、ほぼ全国民をカバーするようなシステムであったが、市場経済への移行に伴って、もともとの制度が崩壊したのに、それに新しい制度ができなかった。2003年まで、都市部40%の住民、農村部80%以上の住民には何の医療保障もなかった。政府の調査によると、病気に罹っても、病院に行かない人は農村部で5割を超えている。都市部でも2割ぐらいであった。

2003年SARSの爆発的流行は中国医療保障システムへの警告でもあった。2005年、国務院発展研究センターとWHOの共同研究によると、改革開放政策以来の医療衛生改革は基本的には失敗であったと言われる。この研究成果には大きな反響があった。そこで2006年以来、中央政府各省庁の共同チームで医療衛生改革のプランを作りが始まった。同時に、国内外から八つの案を募集し、2008年10月に医療改革の草案を公表した。しかし、草案の内容が分かりにくく、数十万の意見が寄せられ、大変不評であった。正式な案が今年3月末に公表される予定である。

医療保険システムは非常に注目されている。1990年代後半からの都市部労働者医療保険は年金保険をまねて作った制度で、会社側は給料の6%、個人は2%をそれぞれ負担し、6%の部分はプールして使い、2%の個人口座分は、個人が病気の時に使うことにした。この制度の加入者は2億人を越えた。しかし、医療は年金と違い、病気になるリスクはいつでもある。個人口座を使う方法は非常に問題があると一部関係者が指摘している。

農村部住民を対象とした「新型農村合作医療」制度の成長は非常に速い。やはり政府のプッシュで、わずか数年の間でカバー率は91%になり、加入者は今年で8.14億人になった。都市部住民の医療保険も一部の地方でパイロット実験を試みて、すでに1.17億人規模になった。ただし、いずれも制度の問題があまりにも多い。

現在の財源は中央政府と地方政府が年間それぞれ40元（約560円）を出して、個人も同規模を負担する。中央政府、地方政府、個人が、たとえ満額出しても、年間120元（約1120円）の資金では都市部人口年間衛生費用の十分の一にもならない。農村部人口年間衛生費用の三分の一にもならない。また、農村部では医者や医療施設が大幅に不足しており、たとえ補助を受けても、医療サービスを受けられないケースも多い。

社会保障システム作りは非常に大事なことであるが、まだ多くの問題が残っている。

社会保障の高い負担率

社会保障システムの普及によって、老後や病気のための予備的な貯金の必要が少なくなり、その分現在の個人消費が増えて、内需拡大するとよく言われている。しかし、現状では、社会保障の高い負担率が個人消費を圧迫することになっている。北京市のサービス業を例としてみると、「五つの社会保障」（年金、医療、失業、公傷、育児）と「ひとつ積立金」（住宅積立金、会社と個人それぞれ12%負担する）、一部の企業は「企業年金」（大企業の厚生年金、会社と個人それぞれ8.33%負担する）、これらを計算すると、賃金の72%に相当する額にもなり、会社側にも、個人側にも大変重い負担となるのははっきりしている。

負担率が高くなる原因はカバー率が低いこと、取れるところからたくさん取ろうということだろう。そして制度転換に必要な「トランスファーコスト」を現役世代に負担させることになってしまおう。

社会保障カバー率を拡大して、社会保障負担率を軽減しないといけない。また、未加入者や生活困難な人たちの費用を賄うため、一般財源から公的保険システムへの負担も引き上げないといけないだろう。社会保障システムは非常に長いスパンで考える必要があり、急速に成長するときには、慎重に進めないといけないだろう。

第四節 中央と地方の財政関係

内需拡大や経済成長と大きく関わりがあるのは中央と地方の財政関係である。財政収入は、中央と地方で半分半分になっている。他方、支出では、地方が四分之三を占めている。そのため、「財政収入の集権と支出の分権」とも呼ばれている。

これまでの中国経済の高い成長は、中央政府の計画よりも、地方が頑張らなくてはならないという危機感によるものと筆者は認識している。地方独自の財源が非常に少なく、地方債の発行も認められない。しかし、中央政府から「これやれ、あれやれ」と指示されると、独自に工夫しないといけない。その結果として、地方は経済発展には大変熱心だが、教育、医療、社会保障など「民生問題」には関心が低くなっていた。これからの投資より個人消費を重視する内需拡大は、地方政府にとって、重要な課題であるだろう。

今回の4兆元の経済刺激策の中で、中央政府が支出するのは1.18兆元に過ぎない。残った部分は地方が民間によるものである。裕福な地方では、すでに10兆元を超える公共事業に投資すると宣言している。これらの投資の多くは、今まで中央政府が認めていないものであり、一旦政府の容認が得られれば、すぐ実現できるだろう。もちろん、経済成長への貢献は大変期待されるのであるが、す

に生産過剰になっている産業への投資や、環境によくない産業の発展、あるいは長期的に見ると将来世代に大きな負担を残すことについては、慎重に進めないといけない。

一方で、貧しい地域としては、政府の経済刺激策の恩恵を受けながらも、それに伴う地方の支出に悩まされるところも少なくない。教育、医療、社会保障、農村発展などに関する支出の多くは地方で負担しないといけない。

地域の格差の存在は、ある意味で中国経済のダイナミックな発展に貢献してきた。今回の金融危機は、沿海地域の輸出産業に大きな打撃を与えたが、内陸地域への影響は割に少ない。これまで、沿海地域で成功した経験を内陸にうまく移転できれば非常によいチャンスである。

しかし、今の中央と地方の財政関係では、地域間の調整機能が非常に低い。財政移転の多くは地方からたくさん取った分を一部返還するという仕組みであるため、実は裕福な地方が優遇されてきた。

貧しい地域の発展のためには、インフラ施設、人材育成、経営能力の蓄積などを進めることが必要であるが、そうした地方が独自に行動したのでは、財源も足りなく、その効果も限定されたものになってしまう。したがって、中央政府による、地方間の経済発展のための調整システムを作らないといけない。西部大開発、東北振興などの地域策は一時的な策としてはよいが、全国レベルで制度化した調整システムが必要になる。

第五節 経済成長

これまでの30年間、中国の経済は非常に高い成長率を維持できた。その高い成長を支えてきた要因はいくつかある。

経済成長の要因

豊富な労働力：無限に近い労働力、特に農村部からの農民工への低賃金と低い社会保障負担は、企業にとって好都合である。人口構造も若く、人口ボーナスも受けとってきた。

十分な投資：国内の非常に高い貯蓄率。それに国外からの FDI が流入し、非常に恵まれた環境だった。

環境やエネルギーへの配慮のなさ：環境汚染の規制がゆるく、高い成長のため、資源やエネルギーコストへの注意も薄かった。

順調な国際環境：低価格の製品で世界市場を制覇。アメリカやヨーロッパなど巨大市場への輸出拡大が可能となった。また、アジア、アフリカにも市場を広げた。

低い経済レベルからの「後発優位」：先進国からの技術輸入、「まね」政策で低コスト、ローリスクの成長ができた。

これからの変化

今まで成長を支えてきた環境の変化が見られる。労働力不足の問題はすでに一部の地方で現れている。これは人口大国として非常に皮肉な問題である。その原因として、やはり「都市—農村」二元化した社会で、労働力市場が分断され、農村労働力は都市に行くと、都市住民の社会福祉やほかの公共サービスを平等に受けられないため、労働力流動化への逆インセンティブがある。加えて、一人っ子政策の結果として、農村でも労働力が必要になるため、これまでの無限に近い低賃金労働力は少なくなるはずだ。さらに、長期的に見ると、人口の少子高齢化の影響も無視することはできない。この問題を解決するために、やはり全国をカバーする社会保障システムを作らないといけない。都市と農村の制度的な格差をなくす努力をしないといけない。また、教育や職業訓練の制度なども整備しないと

いけない。現状では貯蓄率は高く、近い将来でもこの傾向は変わらないと思うが、人口構造の変化や社会保障システムの整備に伴って、貯蓄が縮小する可能性はある。いつまでも必要な資金が十分にあるとは限らない。

海外からの FDI の減少も金融危機以降には報告されている。実は、中国で貯蓄が豊かであるもう

一つの原因は金融市場が非常に遅れていることにある。今回の金融危機で中国の金融業の被害が少ないのは、中国の金融システムがクローズになっているため、外からのリスクが排除できたからである。しかし、経済成長に伴って、金融市場を世界にオープンにしないといけない。やはり、金融業の改革も欠かせない。

持続的な成長を実現するためには、環境保護にも取り組まなければならない。石油などエネルギーの対外依存度がすでに 50%以上になっているため、再生可能エネルギーや省エネ製品の開発も迫られている。知的所有権保護も厳しくなるので、自力で開発しないといけない。輸出依存の経済を内需依存の経済に転換する必要がある。

産業別に見ると、製造業の発展が好調であることから、サービス業の発展はそれほど重視されてこなかった。やはり経済成長、そして雇用問題を解決するためには、サービス業の発展も非常に重要である。

要するに、今までの経済成長のモデルをチェンジしないといけない。しかし、このモデルチェンジはそんなに順調にできるとは思わない。今までやってきたことをきちんと整理し、構造改革を進めないといけないだろう。結論として、中国はたくさんの構造的な問題を抱えているため、このような問題を解決しないと、長期的な経済成長は実現できないだろう。

第三章 中国政府の金融危機への対策とその評価

中国の金融危機対策の主な内容は以下のとおりである。(1) 政府の投資を拡大させること。2年以内に4兆元の経済刺激策を実施すると同時に、構造的な減税も講じる。(2) 大規模の産業振興計画を実施する。(3) イノベーションや研究開発促進。(4) 社会保障制度の整備と保障レベルアップである。

具体的に言うと、財政政策については、前年度より5700億元増の7500億元の中央政府赤字を出すと同時に、地方政府に代わって、2000億元の地方債を出す³。増値税の転換⁴や構造的な減税を実施する。

金融政策では、経済発展に必要な貨幣を発行し、2009年M2の成長目標を17%とし、新しく行う貸し出し総額を5兆元とした。農業、中小企業への融資を増加し、金融監督を強化する。

内需拡大、特に消費需要を拡大するために、都市部低所得者や農村住民への補助を増やし、新しい消費を引き出す。政府の公共投資も住宅、教育、衛生、文化など民生問題に力をいれる。不動産市場の健全な発展を図る。

ほかには、中国政府は農業の発展、経済構造の調整、科学研究の促進、社会保障の整備、行政改革などの諸政策を実施する予定である⁵。

いろいろ対策がありながら、その中身はどう評価すべきなのか？中国が今抱えている問題をどこまで解決できるのか？これから、いくつか重要なところについて説明する。

第一節 「4兆元」経済刺激プラン

2008年11月、中国政府は今後二年間、金融危機に対応するため、インフラ整備や社会サービスに4兆元(約5860億ドル)を投入する経済対策を発表した。これは、中国GDPの15%にも相当するので、発表した翌日、上海株式市場では一日で7.3%上昇し、世界金融市場や商品市場にも大きな影

³ 中国では、地方政府による地方債の発行は禁止されている。その抜け道として、中央政府は地方政府の代わりに発行することができる。

⁴ これまでの生産型から消費型にかえる。

⁵ 詳しい内容は温家宝首相の「政府工作報告」を参照されたい。

響を与えた。

後で判明したのは、4兆元のうち、中央政府が直接出すのは1.18兆元にとどまり、残りは地方政府や民間によるものであった。計画の内容について、若干の調整はあったが、表3で示すように、インフラ整備や環境への投資が減り、いわゆる民生問題や技術開発への投資が増やされた。

世界の経済情勢が悪くなっているとき、財政出動で経済を刺激するのは、実際の経済活動にも、市場の信頼にも、プラスの影響を与えることは間違いない。対策を発表した後の反響は主にプラスであった。また、すでに一部の資金が迅速に経済に投入されたことは、評価すべきところである。

しかし、これほどの規模の財政支出が、議会である人民代表会議で審議をせずに、政府から直接出されることについては、その正当性に疑問がある。確かに、金融危機は非常事態であり、迅速に対応しないとイケない。ただ、なぜ4兆元なのか？その資金は効率的かつ公平に配分されているかどうかについて、もっと議論する必要があるだろう。

現下の中国において、公共投資を、経済を刺激するために使うことは正しいと考えられるが、いつ？どこで？どれくらい？という問題にはきちんと答えないとイケない。事前の予測と事後の評価が欠かせない。たしかに、二回目に出した対策では一回目より長期的な成長にかかわる技術開発、医療や教育、住宅など民生問題への投資が増えており、よい方向だと思う。しかし、このような投資は常に慎重にしないとイケない。

表3 経済刺激計画の投資方向

単位：億人民元

投資方向	2008年11月	2009年3月	変化量
合計	40000	40000	0
医療と教育	400	1500	1100
技術開発	1600	3700	2100
公共住宅建設	2800	4000	1200
省エネ、環境問題	3500	2100	-1400
農村インフラ建設	3700	3700	0
震災対策	10000	10000	0
交通と電力	18000	15000	-3000

出所：国家発展改革委員会資料。

第二節 8500億元の医療改革

もともと医療改革は金融危機対策ではないが、金融危機によって加速された。全国民をカバーするような制度ができれば、低所得者層や労働力の流動化にプラスの影響を与えるだろう。国民が安心すると、今までの予備的な貯金が減少し、消費が増えることによって、内需拡大にも貢献するだろう。

医療制度の改革が必要という認識は、多くの国民が共有している。2006年8月に中央政府が医療改革チームを発足させ、いろいろ意見を聞き、まとめた草案を2008年10月に公表された。五つの重点項目が示されたが、細かいところまではっきりしていないため、マスコミには不評であった。

中央政府は、2009-2011年までに、8500億元を投入し、この五項目の医療改革を進めようとしている。(1)都市と農村をカバーする基本医療保障制度を作る；(2)国家基本薬物制度を作る；(3)町や村の医療衛生サービスシステム作り；(4)公衆衛生サービスの均等化；(5)公立病院の改革である。

この五項目のうち、もっとも重要なのは(1)の基本医療保障制度であり、最も難しいのは(5)の公立病院の改革である。今まで、衛生部所属の公立病院は医療の主要な提供者として、ほぼすべての医療資源と経費を独占してきた。当然、今回の医療改革も自分たちでリードすることを期待している。

しかし、医療保険システムになると、社会保障部や財務部などの権限が大きくなり、公立病院は自

分の地位への脅威を感じている。だから、国が巨額の資金を出しただけで、問題を解決することはできず、やはりお互いの利益調整をしないとイケない。

また、8500億元のうち、3300億元は中央政府から、ほかの部分は地方政府から支出される。これは、地方政府にとって非常に大きなチャレンジである。もともと地方の財政状況はあまりよくなく、金融危機の影響で財政事情はますます悪化しつつあり、医療改革への資金投入は難しくなるであろう。また、貧しいところには、中央政府からの財政移転が必要であろう。

この医療改革から分かるように、ひとつの改革は、いろいろなところと関連するため、簡単に進めることはできない。それでも、やはり長期的な発展のためには改革を進めないといけない。

第三節 十大産業調整と振興計画

今回の金融危機は中国の金融業に与えた影響は少ないが、实体经济への影響は非常に大きい。中央政府は、その影響がもっとも大きい十個の重点産業を選んで、十大産業調整と振興計画を発表した。この十個の産業とは、鋼鉄、自動車、船舶、石油化学、紡績、軽工業、有色金属、整備製造、電気情報、物流である。

この計画はやはり投資が中心であって、伝統産業が多い。これら産業への需要を拡大し、技術革新を促進し、また、改革を通じて、企業の競争力を強化する狙いがある。

ただし、これらの産業の多くは、すでに過剰な生産能力を有している。政府は、合併吸収によって企業を大きくし、その競争力を高めようとして期待している。とはいっても、アメリカのビッグスリーのような巨大企業でも、倒産する恐れがあるのに、中国でそのような大きな企業を作ったら、結果はどうなるだろうか？

第四章 中国経済の中長期課題と展望

中国経済の短期的な目標は、金融危機の下で、高い経済成長の維持と国民生活への悪影響を最小限に止めることにある。中期的な目標は、バランスの取れた経済成長の実現⁶、すなわち、経済、社会、環境の持続的な成長を実現することにある。長期的な目標は改革を継続し、企業の生産性と国民の生活レベルの向上にある。

短期と中期の目標には重複するところがある。たとえば、中期的な経済構造の調整は、今の内需拡大政策の目標と一致し、経済成長モデルのチェンジも短期的な経済刺激策と一致する。家計の可処分所得の増加、教育、医療、社会保障の強化などの面でも一致する。

ただし、投資による経済刺激政策は、長期的に見ると、必ずしもよい選択とは限らない。短期的にはこのような政策は必要であるが、もっと長い目で見れば、やはり雇用保障と生活レベルの向上がより大事なことである。やはり民間消費を引き出すような政策をもっと重視すべきだろう。短期と中長期目標をうまく統合的に実施するような政策を慎重に選択しなければいけない。

目標が分かっても、その目標を達成するために、さまざまな課題を解決しないとイケない。ここでは、中国経済の中長期的な課題をまとめてみたい。

第一節 所得向上、都市化と内需拡大

これから、経済成長に伴い労働者の所得が着実に上昇しなければならない。今まで、低賃金労働のメリットを十分に享受し、国際市場で低価格の製品を次から次へと送り出した。しかし、これからは、海外より、国内市場をもっと重視しないとイケない。労働者の所得が上がらないと、彼らの消費能力も上がらないため、結局、企業の製品を買う人が少なくなるだろう。しかし、所得が上がると、企業

⁶ 詳しい内容は中国の「第十一次五年計画」を参照されたい。

としてコストが高くなる。やはり技術革新によって、高い付加価値の製品を作らないといけない。

また、8億の農村住民の所得が上がらないといけない。これを実現すれば、中国の国内需要が大きくなるだろう。その手段は二つある。ひとつは都市化を進めること。都市の市民になると、住宅、教育、医療などに関連する需要が発生する。もうひとつ過激なやり方は土地改革である。農村住民にとっては最大の財産が土地である。もし、政府が農民に土地の所有権あるいは長期的な使用権を与え、その所有権あるいは使用権の売買を認めれば、農民が一気に大量の財産をもらうことによって、その消費能力も大きくなるだろう。土地の売買が認められれば、土地で得た収入を消費か投資に回すことになるから、経済へのインパクトが非常に大きいだろう。しかし、このような過激なやり方にはリスクが伴うことになる。

農民たちが土地を手離すと、その農民の受け皿も必要になる。都市部で仕事がもらえなかったら、非常に悲惨な生活に陥る可能性もある。やはり、雇用問題も長期的には改善しないとけない。

第二節 雇用と労働力市場、社会保障システムの構築

ダイナミックな労働市場はどここの国でも必要だろう。中国としては、この問題は非常に複雑な存在である。中国では、人口が多いため、労働力は十分にあるという結論は単純すぎる。労働力市場には、量的な問題と構造的な問題があり、それぞれ考えないとけないが、特に構造的な問題が重要である。

たとえば、沿海地域では労働力が不足しているが、内陸のほうは過剰労働力となっている；都市部ではハイテク技術者が足りないが、内陸部にはブルーカラー労働者がたくさんいる……。

これらの問題を解決するために、それぞれの阻害要因をはっきりさせる必要がある。ひとつは交通、情報などのインフラ整備が遅れていること、もうひとつは技術者養成に必要な教育やトレーニングが足りないことである。また、もっと深刻な問題は社会保障システムの問題である。農村住民や新卒大学生などを社会保障システムの外においたままではいけない。またばらばらな社会保障制度は労働力の流動化にとって大きな阻害要因となっている。

第三節 財政改革、中央と地方財政関係の整理

これまでの分析から分かるように、中長期的に見ると、労働者の所得向上が必要である。そうすると、労働力の流動化と労働者への教育、トレーニングが必要になる。また、労働者のためにセーフティネットの構築が欠かせない。これら問題を解決するために、ひとつ欠かせないことは、財政改革である。特に、従来までの中央と地方の財政関係の改革が重要である。

インフラ整備にしろ、教育、医療、社会保障問題の解決のためには、地方政府の役割が結構大きい。ただ、中央政府の財政事情はこれまでは比較的よかったが、地方政府の財政事情はところによっては、かなり厳しいところも少なくない。地方にはいろいろな義務があるので、それなりの財源を持っていなかったら、最適な資源配分はできないだろう。また、各地方や都市と農村間には大きな格差がある。これを放置すると、社会的な分裂が発生するかもしれない。その利益調整は非常に難しいが、やはり根本的なところから改革しないとけない。

第四節 新しい成長分野

1997年のアジア金融危機の後、中国は割りにうまく乗り越えた。その原因は、大規模な財政出動で経済を刺激したことにあると、と広く認識されている。しかし、その結論は決して正しくはないと筆者は認識している。

財政出動の効果は確かにあったが、その効果は非常に限定的であった。危機の後、中国が再び高度成長を実現できた原因は、新しい成長分野を見つけたことにある。すなわち、住宅の商品化⁷、自動

⁷ その時期まで、住宅はほとんど勤め先で提供してくれるいわゆる「福利」であるが、住宅の質もあまりよくなかった。その時期から、勤め先の住宅提供をやめさせ、同時に、住宅の私的所有を認めることによつて、住宅への需要が爆発的に成長してきた。2007年まで、住宅開発はすでに経済成長の最大のエンジンになり、土地や不動産開発関連の収入は、地方政府の収入の半分にもなった。

車市場、そして大学教育の急速普及⁸である。

しかし、近年の住宅バブルによって、住宅市場にはこれ以上飛躍的な成長はあまり期待できなくなった。大学もその規模よりも質が問われる時代になっている。自動車市場は確かに成長しているが、すでに国内では45社があり、生産能力過剰の恐れも出てきた。だから、経済成長の新しい分野を探さないといけない。

これまで国営企業が独占か大きなシェアを占めてきた分野⁹に民間企業の進出を認めれば、その分野の競争力を高めることができるし、大きな成長も期待できる。また、新しいエネルギーの開発、省エネ製品の開発、電気自動車の開発など新しい分野で、世界をリードする企業を育成できれば、関連産業にも大きなインパクトを与えるだろう。

中国の高齢化も非常に急激で、高齢者は2030年で3億人を超えると予測されている。高齢化社会に対応する製品の開発、介護などのサービス産業への期待も非常に大きいだろう。

また、スポーツ、文化、観光などの新しい分野の発展も非常に大きな余地があるため、中国の経済成長の潜在的な能力は、依然非常に高いと思われる。

第五節 中国経済への展望

W字回復かV字回復か？

1997年のアジア金融危機以後、中国の経済が一時後退した。そのとき、政府は大規模の経済刺激政策を実施したが、1998年から1999年の経済の後退は明らかであった。2000年から回復したのに、2001年に再び後退局面になった。その後、現在までの高度成長が始まったわけである。

今回の金融危機は1997年のアジア危機よりその規模ははるかに大きい。中国政府はより大きな経済刺激政策を実施しようとしている。今回は一体いつ回復するか？その回復はW字型ではなく、V字型になるであろうか？これまで議論したことから見ればどちらになるかは、構造問題への処理に大きく依存している。ここでは、それ以外で注意すべき点をあげておく。

まず、政府の4兆円政策はどれほど民間の投資意欲を引き出すかである。もし、民間でできる分野に投資すると、クラウドファンディングアウト効果によって、民間投資を押し出すことになってしまう。

次には、今回の十大振興産業はほとんどが伝統的な産業であり、すでに過剰生産力となっている。だから、規模の拡大より、これら産業の生産性を高めないといけない。特に技術進歩を促進しないといけない。

また、投資の消費への効果を考慮しないといけない。1997年以降の経済政策では、インフラ施設への投資が中心であったが、消費への配慮が足りなかったため、V字回復ではなくW字回復になってしまった。

最後に、雇用問題への注意が必要である。中国の雇用事情を考えると、大変厳しい状況にある。この問題をうまく処理しないと、社会的な不安を引き起こすことになる。

成長のシナリオ

中国経済は今、大きな転換点を迎えている。これまで経済成長を支えてきたファクターが代わり、世界金融危機の影響で、環境も厳しくなってきた。将来のことを予測するのは難しいが、一応想像して見よう。

- (1) とにかく、短期的な成長を重視し8%の成長を達成する。この1-2年間の最悪期を乗り越えれば、世界経済も回復し、再び高度成長になるだろう。つまりV字型回復

⁸ その時期まで、中国では、大学はエリート教育という認識があった。大学生になれば、社会的な地位も高くなるという認識があった。一方で、大学生の授業料は非常に少なく、大学の経費はほとんど国か地方政府からもらうが、基本的に大学の財政は非常に困難であった。だから、大学教育をひとつの市場で考えれば、その需要が非常に大きい。供給不足になっている。こういう背景の下で、1998年から、2007年までに、大学の入学者数が10年間で4倍に拡大した。大学の授業料もだいぶ高くなってきた。各大学が規模を大きくすればするほど儲かるので、一生懸命拡大してきた。これは、現在大学生の就職難にもつながっている。

⁹ たとえば、速く成長している電気通信、エネルギー、金融サービス、医療、教育

になる。しかし、もし経済刺激策が思う通りにならなかった、あるいは世界経済の回復が遅れたら、中国経済は後退することになり、成長回復には若干時間がかかるだろう。これはW字回復とも言えるだろう。

- (2) 中長期的な成長を重視し、たとえ一時成長率が落ちても、改革を断行する。このシナリオは論理的には正しいが、現実の世界では、雇用問題や社会的な心理の影響を無視してはいけない。一旦改革が失敗すると、経済成長はL字型になってしまう恐れもある。
- (3) 短期の成長と中長期の構造問題をバランスよく処理する。一時的には難しい局面になるかもしれない。できるだけ社会への痛みを軽減し、雇用問題や社会のセーフティネットの整備に力を入れる。これでは回復が若干遅れるが、V字型の回復も期待でき、失敗するリスクも若干小さくなる。改革が一時的に失敗すれば、経済成長がU字型になるかもしれない。

これまでの中国の経済成長の経験から見ると、やはり(3)のようなシナリオの可能性が一番高いだろう。中長期的な目標と短期的な経済回復のバランスを図りながら、経済成長を進めることがもっとも望ましいシナリオと思われる。

おわりに

世界金融危機が中国経済にマイナスの影響を与えていることは事実である。特に輸出や民間投資への影響が大きい。ただし、中国がほかの国より高い成長率を維持することは可能であろう。その理由として次の3点があげられる：(1) 中国の経済成長は外国資金に依存しないこと；(2) 国内銀行は基本的に国際金融危機からの影響がほとんどなく、経済成長への融資が可能であること；(3) 財政政策と金融政策に経済成長を推進する力があるし、政府にもこのような意欲があること。

しかし、中長期から見ると、中国は経済成長には様々な構造的問題を抱えている。(1) 労働者所得の向上、民間消費中心の内需拡大の実現；(2) 流動性の高い国内労働市場の育成；(3) 社会保障システムの構築；(4) 中央地方関係を含む財政改革；(5) 経済成長のモデルチェンジと新しい成長分野の育成。このような問題を解決するのは決して容易ではない。

これまでの中国の経済成長の経験から見ると、やはり経済の短期的な回復と中長期的な構造改革をバランスよく調整しながら、経済成長を促進するのが一番望ましい選択だろう。

膨大な人口と豊富な労働力を持ち、長年蓄積された資本と比較的よい財政状況、比較的低い生活水準と強い成長志向、また長期政権による安定的な政治構造などのメリットがあり、中国の潜在的な成長能力がかなり高いことは誰も否定できないだろう。今回の金融危機は中国経済にとって、一時的な影響はあっても、その打撃は限定的なものであろうと思われる。逆に、中国は今回の危機をチャンスとして捉え、構造改革をしっかりと実施すれば、内需重視型の持続可能な経済成長が実現できるかもしれない。そうすると、長期的に見るとむしろ今回の金融危機は、中国にとっては非常にプラスとなる出来事であろう。

1997年のアジア金融危機を乗り越えて、中国は地域的な経済大国になった。今回の金融危機にうまく対応できれば、グローバルな経済大国になることはまちがいないだろう。ただし、可能性を現実にするのは、不確実な外部環境に対し絶えず努力する姿勢にある。また、中国は、経済規模だけではなく、責任ある世界市民になることも、これからの世界の平和と繁栄にとって、非常に重要な意味がある。

参考資料：

温家宝 政府工作報告（全人代での報告）2009年3月。

世界銀行 中国経済季報 2009年3月。

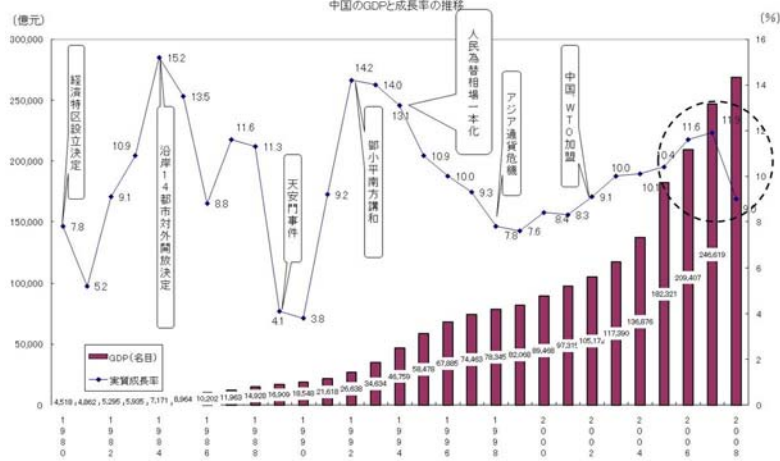
中国国家统计局 中国統計年鑑 2007。

Jianwu He and Louis Kuijs , *REBALANCING CHINA'S ECONOMY—MODELING A POLICY PACKAGE*, WORLD BANK, 2007.9.

Oliver Blanchard, *Macroeconomics*, 2nd ed. Perntice-Hall Inc. 2000.

中国経済の現況

過去4年間、年率10%を上回る成長率となり、インド、ロシア、ブラジルなどとともに世界経済成長の牽引力といわれてきた中国だが、2008年の成長率は9.0%に減速。3月に開かれている全国人民代表大会で2009年の成長率の目標は8%程度としている。



出所JETRO上海センター資料、中華人民共和国国家统计局資料より作成

